

平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理統括 (氏名) 中谷 圭一

TEL 048-778-3222

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	14,596	—	286	—	292	—	171	—
24年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	81.73	77.69
24年2月期第1四半期	—	—

(注)平成24年2月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年2月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第1四半期	23,777	4,223	17.7	2,005.55
24年2月期	22,513	4,105	18.2	1,947.80

(参考)自己資本 25年2月期第1四半期 4,213百万円 24年2月期 4,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	24.00	24.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 2月期の業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	19.1	538	7.5	513	1.4	268	43.8	127.56
通期	60,000	13.4	1,212	13.1	1,154	10.6	632	30.0	300.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期1Q	2,101,000 株	24年2月期	2,101,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年2月期1Q	76 株	24年2月期	76 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期1Q	2,100,924 株	24年2月期1Q	2,099,935 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、当第1四半期決算短信の添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、前期(平成24年2月期)までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社でありました匿名組合((有)上尾企画)が平成23年12月に清算し、他の子会社につきましては、資産、売上高等から見て当企業集団の財政状態及び経営成績の分析に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当期より提出会社のみ財務諸表を作成することといたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直し、雇用情勢や所得環境も改善傾向を見せつつありましたが、欧州の金融問題や消費税増税への動きなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社の所属する小売業界におきましては、個人消費が緩やかに回復する中、業態を超えた価格競争が一層激しさを増し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社では、地域一番の価格、安全・安心な商品の提供、お買い物しやすい売場づくり、仕入原価の低減などに継続して取り組み、前年同期の震災仮需要の反動減や天候不順の影響はありましたが、新店4店舗の寄与により当社全体の売上高は大幅な増収となりました。

また、新たに「環境の激変にも強い会社づくり」をテーマに掲げ、会社の基盤強化に向けた取り組みを進め、3月より順次、自動発注システムの導入、商品の値引き・廃棄ロス及び販売機会ロスの最小化、物流センターのより効果的な利用（一部商品の備蓄化）などの取り組みを開始したほか、節電・エコ活動の一環として売場照明のLED化を推進するなど経費節減につきましても継続して取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、西尾久店（東京都荒川区）を平成24年3月2日に新規出店し、当第1四半期会計期間末の店舗数は20店舗となりました。

以上の結果、売上高は145億96百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は2億86百万円（前年同期比28.7%減）、経常利益は2億92百万円（前年同期比27.9%減）、四半期純利益は1億71百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

なお、平成25年2月期第1四半期決算より非連結決算に移行しておりますので、前年同期比につきましては、平成24年2月期第1四半期の非連結決算の数値と比較した増減を参考として記載しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ12億63百万円増加（5.6%）し、237億77百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加、新規出店等に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ11億45百万円増加（6.2%）し、195億53百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、リース債務の増加及び借入金の純増額によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1億18百万円増加（2.9%）し、42億23百万円となりました。この主な要因は、第16期期末配当金の50百万円、四半期純利益の1億71百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期（平成25年2月期）の業績予想につきましては、本日発表いたしました「非連結決算への移行並びに平成25年2月期個別業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年2月期第1四半期決算より非連結決算へ移行することに伴い、連結業績予想から個別業績予想に変更いたしております。

なお、予想数値は、上記発表資料及び当第1四半期決算短信に記載のとおりですが、平成24年4月13日に発表いたしました「平成24年2月期 決算短信」に記載の平成25年2月期の個別業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,232	1,926,844
売掛金	200,193	264,154
商品	2,704,628	2,735,643
貯蔵品	10,664	6,068
その他	646,771	604,753
流動資産合計	4,753,490	5,537,463
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,402,452	5,603,126
土地	8,053,414	8,302,627
その他(純額)	1,001,098	1,047,743
有形固定資産合計	14,456,964	14,953,497
無形固定資産		
投資その他の資産	33,091	35,453
差入保証金	2,796,886	2,789,842
その他	472,912	460,909
投資その他の資産合計	3,269,799	3,250,752
固定資産合計	17,759,856	18,239,703
資産合計	22,513,346	23,777,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,287,398	4,735,243
短期借入金	3,840,888	3,800,689
未払法人税等	192,354	143,903
引当金	11,170	2,400
賞与引当金	195,910	292,645
ポイント引当金	155,855	192,037
その他	1,112,770	1,323,451
流動負債合計	9,796,347	10,490,369
固定負債		
長期借入金	7,625,237	7,849,986
資産除去債務	223,310	240,288
引当金	129,859	130,310
その他	633,234	842,357
固定負債合計	8,611,640	9,062,942
負債合計	18,407,987	19,553,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,638	368,638
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	3,493,316	3,614,600
自己株式	△68	△68
株主資本合計	4,139,386	4,260,669
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△47,216	△47,161
評価・換算差額等合計	△47,216	△47,161
新株予約権	13,189	10,346
純資産合計	4,105,358	4,223,855
負債純資産合計	22,513,346	23,777,166

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	14,596,135
売上原価	11,563,369
売上総利益	3,032,766
営業収入	65,212
営業総利益	3,097,978
販売費及び一般管理費	2,811,473
営業利益	286,505
営業外収益	
受取利息	4,471
受取配当金	15,000
受取手数料	24,443
その他	9,515
営業外収益合計	53,430
営業外費用	
支払利息	46,302
その他	1,584
営業外費用合計	47,887
経常利益	292,048
特別利益	
新株予約権戻入益	2,842
特別利益合計	2,842
税引前四半期純利益	294,891
法人税、住民税及び事業税	166,368
法人税等調整額	△43,182
法人税等合計	123,185
四半期純利益	171,705

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

株主資本の金額に前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。